

世界株価「大暴落」の始まり

特集
金融不安の金融機関に早期是正と市場の法規が追い打ちをかける
世界株価「大暴落」の始まりは近い

金融バブルの悲劇

不気味な予兆、景気悪化で金融破綻へ

とされる円ドルのレートをめぐる激しい争闘戦に翻弄された結果に他ならない。

の奇跡」 「世界の成長センター」と呼ばれたアジアはたちまち危機の震源地に転化した。それは日本の侵略と、「日米通貨戦争

易赤字の三分の二が対日赤字である。日本の企業がアジアに殺到し、日本の銀行の膨大な融資がバブルをあおり、タイの金融機関の不動産融資の四割が不良債券化し、そして崩壊。「世界

亞洲の大不況へ

米バブル崩壊

のだ。大蔵省は三洋証券に見切りをつけた。銀行や証券会社の大倒産が始まる！

そして、日本経済の大不況の突入は、日米対立を決定的に激化させ、世界の経済・金融壊の引き金さえ引きかねない。

しかも、銀行や企業に代わつて三千万世帯以上と言われる個々の株価をおし上げている。まさに「バブルに他ならない。

アジア一日本という「不況」は、連鎖」はアメリカも直撃する。米のバブルが崩壊し、基軸通貨のドルの信任が失われたとき、世界の経済は最終的に統合力牽引力を失い、危機は一挙に発することになる。

しかも、アメリカの現状は、のようない報告されている。「の二〇年間のアメリカほど、急速かつ広範囲に不平等が拡大した国はない」「不平等がどこまで

態は、実需取り引きに必要な力の実に百倍近い力が巨大な潮流となって世界を駆けめぐつているのが現実だ。行き場のない世界マネーはアメリカ株にしぶみつくしかない。まさに実体がないカジノ経済に他ならない。十年前のプラックマンデー以前の米株価は二千五百ドル。それが今は八千ドルだ。まさに「不合理な過熱」に他ならない。

アメリカの株価大暴落に対する評価は、「米経済は堅調で、配材料はない」という意図的に宣伝で満たされている。しかしながら、今、世界の経済の本當か?

十一
九集会

を衝突させながら、それぞれの思惑をかて、戦争につき進もうとしている。戦争ができる国家の体制がない日本は、来年一月の通常国会に有事立法を上程し、橋本行革を强行し、労働運動を圧殺して「戦争のできる国」への脱皮を図ろうと焦っている。

時代は大きく動き、労働運動の勝負のときが来たということだ。労働運動が潰されず、闘いを守りぬくかぎり戦争などできない。全力で十一・九集会に結集しよう。

新たな10万人合理化粉砕!! 勇健運動の新たな潮流めざし全国へはばたこう

